

第3部 地域格差と都市・農村社会 第8章 農村の社会変容

著者	中生 勝美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	434
雑誌名	「社会主義市場経済」をめざす中国：その課題と展望
ページ	243-268
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013241

第8章

農村の社会変容

はじめに

1980年代に実施された農村改革により、農村は大きく変化した。その変化は、第1に土地請負制度の導入により農業生産が大幅に増大し、多くの余剰農業労働力が非農業活動へ解放されたこと。第2に、農業生産の増加による、農民の可処分所得と購買力の増大が挙げられる⁽¹⁾。急速な制度改革と経済発展、それに伴う農民の生活水準向上は、農村社会を根本的に変化させている⁽²⁾。一般論として、経済発展に肯定的側面があると同時に、否定的な側面もあることは否めない。すなわち1980年代の経済発展に伴い、農村社会では、改革の両局面が顕在化した⁽³⁾。

こうした農村の変化も、地域によって均一ではない。それどころか中国各地の地域経済格差は、1980年代に一層顕著になっており、ひとことで「中国農村社会」を語ることは難しくなっている。けれども農村社会の変化の「質」は、地域格差を越えたいくつかの共通性があるように思われる。それは、中央からの農村改革の政策が実施された過程で、各地の農村が、その政策に対応した変化をしているからであろう。筆者が農村調査を通じて収集した資料、および新聞雑誌で散見する農村の社会変化にみられる共通性は、商品経済の導入に伴う消費財の浸透、および戸口管理の緩和による人口の流動化にあるように思う。

農民の生活水準向上は消費財の浸透にみられる。これは農村改革の政策が施行されるにつれて、農民の生活を徐々に変えていった。さらに、1984年10月の戸口制度改革により、農民の戸口管理が緩和され、かつ85年に穀物の義務供出制が廃止された。これら一連の政策は、農村の余剰労働力が都市へ流入する直接的要因となったといえる。また経済特区をはじめとする対外開放政策は、紆余曲折しながらも1988年春の「沿海地区発展戦略」に結実し、華南をはじめとする沿海地域が著しい経済発展をとげている。それゆえ沿海地域では農村の工業化が進み、単純労働者として内陸部からの流動人口を受け入れる雇用機会が拡大している。このことが、内陸部から沿海へと人口移動を促進する大きな要因である。

農村の生活水準が向上したことを、はたして手放しで喜んでもよいものだろうか。実際に農村を訪れると、農民は不必要に思われるほど華美な生活を求め、購買意欲が旺盛であることに驚かされる。筆者は、農村での消費財の購買意欲が、農民の現金収入を求めた行動の動機となり、1980年代の農村社会を変えていった原動力になっていると考えている。そこで本章は、農村社会を変化させる内的要因と外的要因とを分析する。前者は、生活水準の向上と購買力の増大を計るバロメーターとして、結婚費用を中心に分析した。後者は、現金収入を求める都市や沿海地域への人口移動に焦点を当てた。では、自らの調査資料と文献資料とを合わせて、中国の農村社会がどのように変化しているのかをまとめてみたい。

第1節 消費生活の浸透 — 婚姻にみられる社会風潮

1. 消費生活の向上

1991年に国家統計局は次のような発表をした。農村居民の消費支出中、55%が食品支出となり、国際基準によると、衣食の満ち足りた生活水準になっ

た。食品も、炭水化物からたんぱく質が増加した。また農民純収入が、年間200元以下の貧困世帯は、改革前の83%から4%に減少した。衣服は、かつて自給自足だったが、現在農村居民の98%の衣服は、市場で購入したものである。住居は、85%がレンガ・木材・鉄筋の骨組みのコンクリート作りで、30%が2階建以上の建物である。改革前は、腕時計・自転車・ミシン・テープレコーダーが高級品だったが、現在では44%の家庭がテレビをもち、41%が扇風機、18%が音響機器をもっている⁽⁴⁾。

『中国農業年鑑』に掲載された1982年から89年までの生活支出を比較することで、この発表の主張する生活水準の向上がわかる。支出の増大は、インフレの影響もあるので、絶対的な比較にはなりにくい。たとえば生活消費額が1982年には220.3元だったのが、89年には535.0元に増加している。また第1表はサンプル抽出調査による、農民100人当りの主要耐久消費財の所持数について、1982年から89年までの推移をまとめたものである。1970年代には高級品と考えられていた自転車は順調に増加したが、ミシン・テープレコーダーは、あまり増加していない。その原因は農民が衣服を自分で作らずに現金で購入するようになったり、娯楽がテレビやビデオに移行したように、生活様式が変化したことにある。自転車や時計の普及率の高さと、耐久消費財の増加は、農民の生活水準向上を示している。

第1表 100人当りの主要耐久財保有台数

年	自転車	ミシン	テープレコーダー	時計(腕時計)	テレビ	ビデオ	扇風機
1982	9.43	6.00	9.24	19.11(12.47)	0.31	0.12	0.42
1983	11.68	7.01	10.47	24.34(16.85)	0.74	0.28	0.81
1984	13.87	7.93	11.39	28.23(20.38)	1.35	0.51	1.09
1985	15.74	8.43	10.57	31.93(24.65)	2.29	0.84	1.89
1986	17.82	9.27	10.70	38.63(28.62)	3.41	1.30	2.69
1987	19.67	9.94	10.59	41.59(32.21)	4.87	1.93	3.94
1988	21.75	10.63	10.56	43.74(34.18)	6.37	2.64	5.68
1989	23.32	11.05	9.97	45.13(35.23)	7.72	3.34	6.98

(出所) 『中国農業統計年鑑』1983年～1990年版。

2. 耐久消費財の増加

中国社会科学院社会学研究所と江蘇省社会学研究所は、費孝通とウィリアム・ゲデスの調査で有名な江蘇省呉江県開弦弓⁽⁵⁾を、1980年代初めに再調査した。この村については、1936年から82年まで、数回にわたる調査データが蓄積されており、農村生活の通時的変化が明らかになっている。この報告では1982年までのデータが収録されているが、その後の変化のほうが一層大きかったと思われる。しかしこの時点での農民の消費水準について、興味深い分析をしている。

生活水準の指標を1935年・57年・81年を比較して、収入の増加に伴い、消費内容が変化しているという。まず支出のなかで、食糧購入の比率が減少し、耐久消費財の占める割合が増加している。そして耐久消費財を購入する時期は、一般的習慣に従い結婚の時である。つまり新婚生活を始める時に新しい家具を準備するので、耐久消費財の購入が増加しているのである⁽⁶⁾。

婚約をするときに、男方から莫大な結納を女方へ贈与するのは、伝統的な習慣である。そして婚姻儀礼に組み込まれた結納金は、その結婚を社会的に承認させる婚姻成立要件だった。けれども男方から送られた結納金は、女方が準備する家財道具の購入に当てられた。つまり理念的には、結納金が持参財と等価交換なので、必ずしも女性の代価ではなかった。しかし女方が貧しい場合、結納金を生活費で消費してしまい、持参財を持たせずに嫁入りさせることがあった⁽⁷⁾。

結納金は婚約成立の必要条件だったので、革命以前から結納金をめぐる紛争は多かった。1949年に施行された婚姻法に結納金禁止規定があったのは、こうした背景があった。しかし文化大革命で法律制度が混乱したので、1980年代になって再び結納金が社会問題となった⁽⁸⁾。そこで結納金をめぐる農村部での社会問題を通じて、どのような背景があるのかをみていこう。

3. 結納金をめぐる紛争

経済的に豊かになってきた農村で、1980年代後半に社会問題となっているのは、結納金に限らず、冠婚葬祭支出が、農家収入の増加率を上回り、日常生活を圧迫していることである。陝西省白河県西营区では、1000世帯のうち30%が「貧困戸」（生活困窮世帯）、50%が「温飽戸」（基本生活が維持できる世帯）で、全郷の60%に借財がある。それにもかかわらず、婚礼と葬儀に多大な費用をかけ、「人情費」（祝儀と香典）に年35元から100元を支出している。また河南省西華県から『農民日報』への投書では、1990年の各世帯ごとの交際費は308円で、89年と比較して19.7%増加している。農民1人当りの純収入の増加が16%であるのに比べると、慶弔費の支出が、いかに急増して生活を圧迫しているかがわかる⁽⁹⁾。

結婚準備に多大な準備をする風潮は、農村部の生活レベル向上に伴い、耐久消費財の購買意欲を刺激している。農民向けの新聞『農民日報』には、結納金が1980年代後半になって急速に高くなったという、中国各地からの投書が目につく。つぎに挙げる事例は、経済的に異なる状況の地域で、非常に類似した現象が起きていることを示している。

事例1 江蘇省興化市

江蘇省興化市は結納金をめぐる紛争が激増したので、市の特別条例を施行して対応した点が興味深い。この事例から紹介しよう⁽¹⁰⁾。

江蘇省興化市の農村部では、1990年に婚約紛争が2456件発生した。これは、1989年に比べ15%増加しており、調停により婚約を解除したのは2308件になった。

婚約解除に関する紛争は、農村の民事紛争の60%を占めており、農村の不安定要素になっている。これらの婚姻紛争の急増により、農村幹部と司法官吏の仕事の負担が重くなっている。たとえば、1989年4月に発生した事件は、

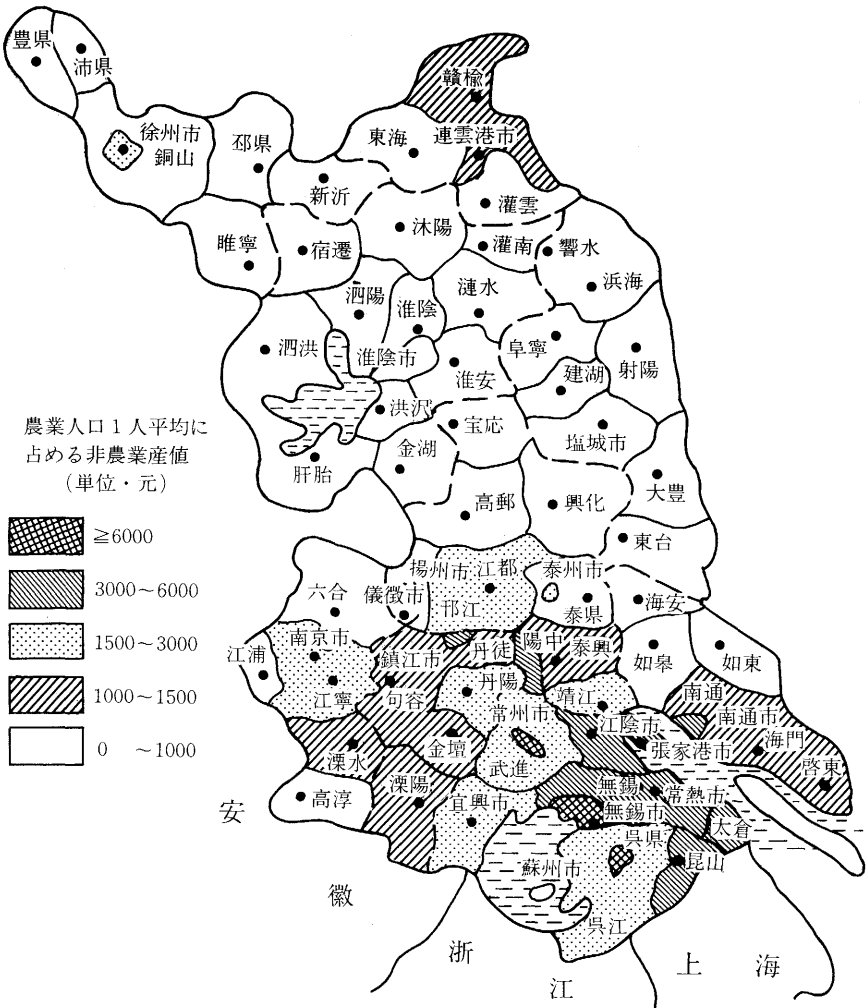
幼少の頃に父母が決めた婚約者のいる娘が、隣村に恋人を作り駆け落ちしてしまった。それに怒った娘の両親は、親戚20人余りを集めて、男性の家に押し入り、家具などの財産を持ち去ってしまった。彼の両親は驚いて2人を捜し出し、郷の法律事務所へ調停を申し入れた。郷の法律事務所では、双方の村の党書記に調停へ参加するよう通知した。しかし調停当日、女性の父母は30人余りをひきつれて郷の法律事務所へやってくると、郷幹部の眼前で、司法職員の制止を振り切り、暴力で彼女を強引に連れ戻してしまった。その後、この事件は当局により厳しい処罰が下されたという。このように、婚姻紛争によっては刑事事件に発展することも多く、1988年から90年の3年間で、婚姻紛争によって死亡したのは80人余り、刑事事件になったのが200件にものぼった。

農村部で、婚約のときに支払う「彩礼」が急激に上昇している。興化市婦女聯合会の調査によれば、「彩礼」が1985年から1990年の6年間に10倍になっているという。人間関係の摩擦は、この急激な「彩礼」の上昇にも一因がある。婚約すれば、娘の衣類・小遣い・食費は娘の婚約者から送られてくる。もしも結婚相手が年少であれば、こうした経費も安いので、婚姻年齢が低下している。農村部の調査によれば、20歳以下で婚約している青年男女は約80%である。一般に婚約から結婚まで2～3年なので、結納金の高騰が婚姻年齢の低下に拍車をかけている。1989年に興化市が「婚約財物紛争の処理に関する暫行規定」を施行して以来、婚姻紛争が原因で刑事事件になった事例は減少した。

興化市は、商品経済の発展が目覚ましい江蘇省にありながら、経済的には後発地帯になっている。第1図に示すとおり、興化市に隣接する揚州市や江都県では、1986年の段階で非農業産値が農業人口1人当たりにつき年1500～3000元なのに対し、興化市は1000元以下であり、郷鎮企業を中心とした地場産業の育成が立ち後れていた。

第2表で示しているように、1990年の経済指標を比較すると、興化市の国民収入は揚州市や江都県と肩を並べているが、産業構造は依然として農業主

第1図 江蘇省の非農業生産値分布図（1986年）



(出所) 塞繆爾＝何保山他『江蘇農村非農化發展研究』上海 上海人民出版社 1991年 48ページ。

第2表 興化・揚州・江都の1990年経済指標比較

(単位: 万元)

地域	国民収入	農 業	工 業	建 築	運送電信	商業飲食業
興化	165,376	98,471	39,977	5,876	11,953	9,099
揚州	164,125	8,106	123,636	9,818	4,002	18,563
江都	153,204	46,130	82,665	11,549	4,721	8,139

(出所) 江蘇省統計局編『江蘇省統計年鑑』北京 中国統計出版社 1991年版。

体である。また興化市の運送・電信業は非常に大きい。これは興化市の産業構造が、農業中心であることには変わりにはなかったが、1980年代後半から、隣接工業地帯への農産物供給地として換金作物へ転換し、揚州市や江都県などへ野菜を出荷することで、急速に国民収入を増加できたのであろう。興化市の急速な経済発展のひずみと、所得の不均衡の顕在化が、結納金の高騰と婚姻紛争の増加に反映している。

事例2 山東省沂南県

経済の立ち後れた山岳地帯でも、類似した風潮が報告されている。山東省沂南県の調査から比較しよう⁹⁰⁾。沂南県は山東省東南部の山岳地帯にあり、経済的に立ち後れている。ここでは1980年代以前、一貫して結婚に必要な道具は「布団2組と1つのベッド、半間の草ふき屋根の新居」だけだった。それが1985年の調査では、腕時計・自転車・ミシンが結納に必要となり、90年には広くて天井の高い家屋・扇風機・ラジオが必需品で、そのほか花嫁から新品の家財道具・首飾り・ミシン・自転車・バイク・カラーテレビなどを要求された。そこで「彩礼」が高騰して、1990年の調査では新築費を除外しても、婚約から結婚まで5635元かかったという。これは当地農村の普通労働力の純粋年収入の6.5倍になる。1980年の収入が490元、85年が1063.2元だったのと比較すると、急速に高騰したことがわかる。ちなみに結婚のために借財をしなかった夫婦は1985年に55%だったのに対し、90年にはわずか6%しかいなかった。

また興化市と同様に、婚姻年齢が低下している。1980年には、この山岳地帯の男女婚姻年齢は、90%以上が20歳以上だった。しかし婚姻年齢が低下し

て、双垢郷黒山庵村では16歳以下の少年279人のうち50%の139人が婚約していた。また18歳以上の女性で婚約していないのは、9人だけだった。彼女達は、すべて兄弟が「換親」（姉妹交換婚）をするための婚約だった。結婚に関する紛争の70%は若年結婚に起因するが、それは結婚費用がかかり過ぎることに真の原因があるという。ある村では、66組が結婚登記を申請したが、26組は法定結婚年齢に達していないという理由で申請を拒否された。しかし14組は同居を始めていた。

この事例では、経済の立ち後れた山岳地帯でも、同じ状況である点に注目したい。ここは伝統的に質素な婚礼を行う地域だが、1980年代にはいって、新婚世帯が他地域と同様に耐久消費財を購入する風潮が広がっている。

4. 家族サイクルの変化

農村部での耐久消費財の普及は、婚姻を契機に購入するため、結婚の準備金である結納金が高騰している。これは農村部での消費過熱の風潮とともに、家族形態が変化していることにも関係がある。つまり結婚後、両親と同居せずに新しい世帯を構えるライフ・スタイルが農村に定着しており、核家族化が進行しているからだ。

家族の平均人数は、革命以前のいくつかの統計を参考にして、大体5.5人前後だと考えられている^⑫。革命以後の人口センサスによれば、1世帯当たりの平均人数は4.5人以下である^⑬。馬侠の整理した第2図では、1949年から53年の間の世帯数が激増したので、1世帯当りの人口が減少したことを示している^⑭。この傾向は、1980年代に一層強まり、78年の1世帯当りの人口は、4.663人だったが、90年の人口センサスでは、3.96人になっている^⑮。

1世帯の人口が減少していることは、家族形態に変化があることを意味している。つまり、革命以前の農村社会では、合同家族（joint family）が伝統的な家族形態であったのだが^⑯、息子が結婚した後は、独立した世帯を構えるので、核家族（nuclear family）が増加している。

第2図 1世帯当りの人数(1911~82年)

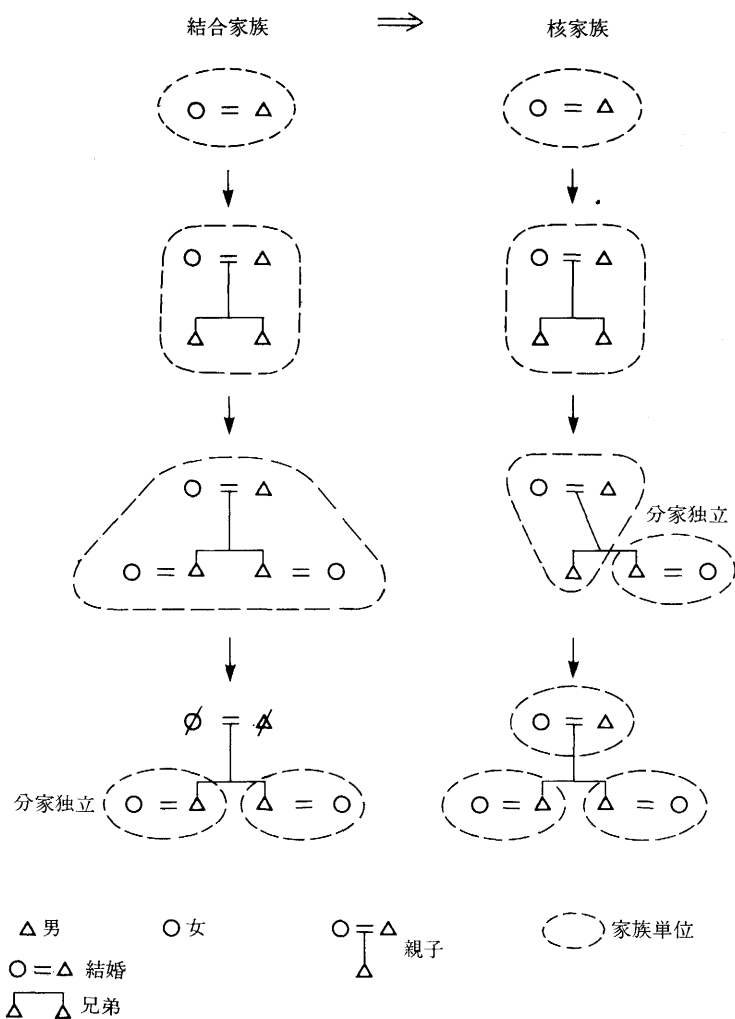


(出所) 馬俠「中国人口家庭規模和結構」(中国社会科学院人口研究中心《中国人口年鉴》編輯部編『中国人口年鉴 1985』北京 中国社会科学出版社 1986年 271ページ。

家族形態の変化は、1950年前後と60年前後に転換期があるようだ。まず、1950年前後の世帯増加は、第2図からも推測できる。これは土地改革により、生活レベルが一時的に向上したことも関係あるだろう。しかし筆者が天津市静安県で農村調査をしたときに聞いたのは、1世帯当りの土地所有面積が大きいと、土地改革で没収されると噂に聞き、土地改革直前に財産分割して核家族になったという。

また筆者が調査した山東省済南市近郊では、1960年前後の災害時に、食糧の分配をめぐる家庭内でのいさかきが絶えず、「分家」したという。けれども、もっとも「分家」が増加したのは、1980年代に入って裕福になってからだという⁹⁹。伝統的な家族が合同家族であったのは、親孝行の理念だけでなく、農業の経営形態に関係があった¹⁰⁰。つまり革命以前は、農業の経営基盤である土地分割を回避するために、兄弟間の分家をできるだけ先送りすることで、妻帯した後も同一世帯にいた結果の家族形態である。革命以降は、土地改革と農業集団化により、私有財産が動産に限られたので、合同家族の存立する経済基盤がなくなり、家族サイクルも第3図のように変化していった。

第3図 家族サイクルの変化



(出所) 筆者作成。

結婚により名実ともに独立した世帯を構えることが、経済的余裕の出できた1980年代から実現可能となった。そこで結婚の時に家を新築し、新しい家財道具をそろえねばならなくなった。天津市静安県の農民は、宅地を村より分配されるので、建築費だけを負担すれば建てられるからというので、息子が小学生のうちから結婚準備のため家を新築していた。

現金収入は、農業だけに依拠していたのでは期待できない。地場産業のある地域では、現金収入があるけれども、内陸部などは、沿海地域や大都市周辺への出稼ぎによる仕送りに依存せざるをえない。商品経済の浸透は、農民の生活様式を自給自足から、現金収入を必要とする様式に変化させており、これが農村社会を大きく変えている。では次に、現金収入をえるために、非農業部門への模索と出稼ぎの問題についてみよう。

第2節 非農業への労働力移動

1. 農村の兼業化

農業だけに依存して現金収入を増加されるのは難しい⁹⁹⁾。農業部の資料によれば、経済改革以来、1億2000万人の農村労働力が、農業から非農業に移転しているという。その大多数は郷鎮企業に吸収され、その他個人営業の手工業・運輸業・建築業などのサービス業へ転換している。1991年上半期の統計数値によると、全国農村の約9200万人の余剰労働力が郷鎮企業に吸収され、農村総労働力の22%を占めるに至っている¹⁰⁰⁾。

第3表は、『中国統計年鑑』の郷村労働力の推移をまとめたものである。これによると、郷村労働人口のうち、工業が占めるのは10%以下で、また農業労働者の絶対数が減少しているわけではない。このギャップは、郷鎮企業労働者の計算方法にあるのだろう。筆者が調査した北京市・山東省済南市・上海市の近郊農村では、郷鎮企業の従業員数がきわめて曖昧であった。それは、

第3表 郷村労働力人口

(単位: 万人)

年度	合 計	農・林・牧・ 水産業	工 業	建築業	運輸・ 通信業	商業	サービ ス業	福利 事業	教育 文化	科技	金融 保建	国家 機関	その他
1978	30,638	27,488	1,734	230	80	52	12	116	357	-	11	37	521
1979	31,025	27,835	1,756	233	81	53	13	117	362	-	11	37	527
1980	31,836	28,334	1,942	283	90	67	45	102	330	8	10	37	588
1981	32,672	28,980	1,981	297	101	75	46	73	238	16	10	36	819
1982	33,867	30,062	2,073	379	115	83	47	87	260	14	11	34	702
1983	34,690	30,350	2,168	483	161	137	69	92	273	12	11	55	879
1984	35,968	30,080	2,549	811	317	299	122	99	288	12	12	74	1,305
1985	37,065	30,352	2,741	1,130	434	463	89	122	310	13	11	81	1,319
1986	37,990	30,468	3,139	1,309	506	532	126	125	315	15	14	103	1,338
1987	39,000	30,870	3,297	1,431	562	607	138	127	314	16	16	120	1,502
1988	40,067	31,456	3,413	1,526	607	657	150	129	309	17	20	128	1,655
1989	40,939	32,441	3,256	1,502	614	652	151	132	306	18	21	137	1,709
1990	42,010	33,336	3,229	1,523	635	693	156	137	310	20	23	150	1,798

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑 1991』北京 中国統計出版社 113ページ。

郷鎮企業を農村副業と位置づけているため、農繁期は就業時間を短縮し、主として農閑期に操業するため、従業員数の季節変動に大きな幅があるからである。これはカナダのブリティッシュ・コロンビア大学と江蘇省社会科学院経済研究所の共同調査による江蘇省農村の労働力配分の数量分析にも、明確に示されている²⁰⁾。

1980年代の農村では、農業以外の職業に従事する兼業化が進んでいる。しかし郷鎮企業を含む非農業は、収入が安定していない。そこで兼業化が進んでも、農民は農業から完全に離脱できないので、彼らが請け負った土地を返還しながらない²¹⁾。つまり失業したときの保険として、いつでも農業に復帰できるように土地を手離さず、非農業に従事できない老人や女性に農作業を任せたり²²⁾、または全く農作業をせず放置する場合もある。実際、経済調整で郷鎮企業が倒産した場合には、解雇された従業員は帰農せざるをえず、農業が失業者の受皿になっている。

2. 労働力の地域間移動

沿海地域では、郷鎮企業や個人経営の商店などの地場産業があり、農村の兼業化が進んでいる。しかし地場産業のない内陸部では、現金収入を求めて経済先進地帯へ、単純労働者として出稼ぎに行っている。全国11省222カ村の調査資料によると、1986年の労働力移動で、地元での移転が66.6%，他地域への移転が33.4%だった。そして他地域への移転中、農村への移動が54.1%，都市部への移動が45.9%だった。つまり地元での移動と他地域の農村への移動を総合すると、82.3%が農村間での労働力移動で、都市部へ流入したのは17.7%にすぎない⁹⁰。

このような出稼ぎは、1984年10月に発布された「農民が集鎮に入り戸口を移す問題に関する国務院の通達」により、人口移動のコントロールを緩和したことから始まった。この通達により、従来移動に制限を加えられていた農民に他地域での就業を可能にした。人口移動の主要な要因は、経済要素である⁹¹。

また沿海地域ではその急速な経済発展により、労働力不足となったのに呼応して、内陸部から陸続と若年労働力が移動してきた。1987年の調査で、広東の珠江デルタには外来労働者が220万人、揚子江デルタには170万人、黄海渤海沿岸地区に180万人集まった⁹²。労働力移動の実態について、珠江デルタと北京近郊の郷鎮企業の事例によりみていこう。

事例1 珠江デルタ

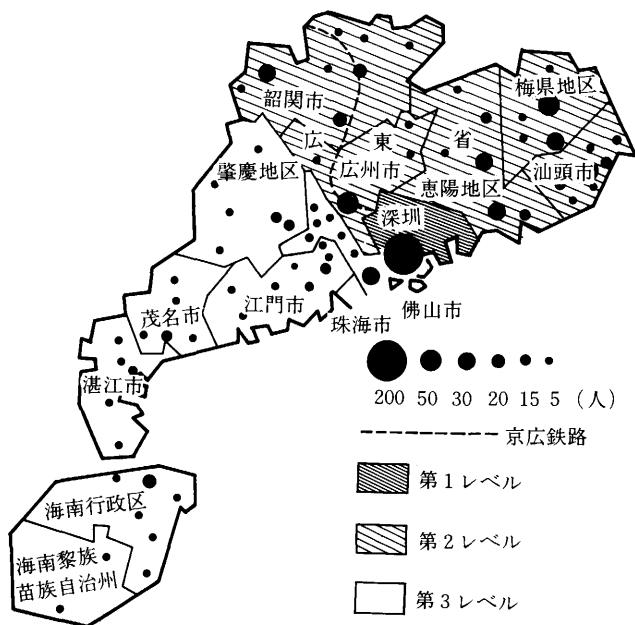
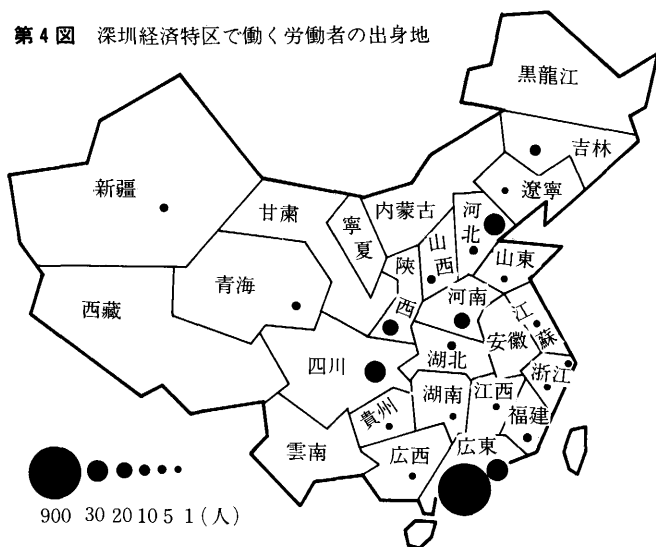
広州市の南にある東莞県茶山近郊の増歩を調査したポッター夫妻は、ひとつの農村がどのようなプロセスで香港企業の委託加工工場を発展させたかを、次のように記録している⁹³。1979年の冬に、香港企業が茶山へ織物工場を設立し、地元の賃金水準よりも高い給料で女性労働者を雇用し始めた。そして茶山に隣接する村にも、1980年初めに香港在住の親戚の紹介で縫製工場の誘致

が決まった。それは香港から資材を運び込み、縫製加工して出荷する典型的な委託加工方式の工場で、村の若者100人以上が雇用された。このほか、1980年1月染色工場、81年4月プラスチック玩具工場、81年7月下着工場などと、同じ時期にいくつもの工場が進出している。この時期、誰も工場で働きたいと思っていたので、どんなに辛い残業でも喜んで引受けていた。新しい工場は細かい手仕事を必要としたので、労働者は70%以上が18～20歳の未婚女性になった。彼女たちは結婚すると退職せねばならず、その村で結婚した場合のみ、出産まで働くことができた。しかし地元の人間は、あまりに辛い労働を長時間続けることに疑問を持ち始めた。また個人経営の商売など、肉体的により楽で利潤の良い仕事につくようになり、工場労働は魅力的でなくなった。そこで1983年から外来労働者を使用することにして、潮州の女性を雇用了。同様に、私営企業も貧困地帯の労働者を雇用了。

東莞県の南に隣接する宝山県では、1988年に81万人の人口だったが、地元民の27万に対して、外来労働者は54万人で、そのうち95%が16～25歳の女性だった²⁸⁾。

外来労働者の出身地は、広東省の山岳地帯や湖南・湖北・広西・四川などである。これを具体的に示した資料は、まだ見かけていない。参考までに、深圳経済特区の労働者のアンケート調査により判明した、外来労働者の出身地を第4図に示した。これにより広東を中心に、全国各地から労働者が集まっていることがわかる。しかし経済特区という特殊な事情を考慮する必要がある。たとえば陝西省のサンプル81.82%と吉林省サンプル43%は蛇口のコンピュータ産業であり、河南省のサンプル83%は建築業に、四川省サンプルは縫製・紡績業に集中していた²⁹⁾。つまり内陸部と労務契約をした「内聯企業」からの派遣労働者が深圳経済特区で就労する機会が多いので、出入りに規制のない珠江デルタでの外来労働者と多少性質が異なる。それでも、ある程度の外来労働者の流れがつかめるであろう。

第4図 深圳経済特区で働く労働者の出身地



(出所) 古念良他『中国经济特区的地区性影響』ハルビン 黒龍江人民出版社
1989年 102, 107ページ。

事例2 北京市房山区

筆者が調査した北京近郊農村の郷鎮企業にも、多くの外来労働者が来ていた。北京市労働委員会の郷鎮企業調査と、ひとつの村に来ている外来労働者の暫住戸口を比較することで、地域間移動の実態を分析しよう。

北京市労働局と北京市人民政府が実施した郷鎮企業へのアンケート調査によると、北京市の郷鎮企業や个体戸に雇用された者の69.04%は外地、30.96%は市内という比率で、外地から流入してくる労働者が多数を占める⁹⁰⁾。

房山区は、北京市の南西42キロメートルにある。房山区は、地場産業として燕山石油コンビナートと建築資材産業がある⁹¹⁾。第4表にも示したとおり、1990年の時点で、総人口のうち非農業人口が30%になり、工業主体の産業構造になっている地域である。

筆者は、1990年8月に房山区呉店村を調査したが、1986年から89年の間に、156人の外来労働者が暫住戸口の登録をしていた。その労働者の出身地・職業・登録時点の年齢・登録時期をまとめたものが第5表である。大半の労働者は契約期間が1年で、契約終了と同時に帰郷している。

さて、房山区の外来労働者の職業は、いずれも建築資材関連の職種である。同じ出身地の労働者は、同じ業種の職業についている。つまり福建省莆田県は竹細工、河北省故城県は建築用アスベスト板製造、湖南省黄梅県は家屋彫刻、河南省扶溝県と四川省墊江県、河北省延慶県は建設労働者。その他少数の他郷者は、商売やパン焼き職人、バイク修理という特殊技術を持っていた。また河南省扶溝県の労働者の多くは、親戚訪問という理由で暫住戸口を取得して、当地に就業していた。外来労働者の出身地からみると、かなり遠方から出稼ぎに来ていることがわかる。そして、単純労働者の出稼ぎは大都市への人口移動が目されるが、内陸部の農村から大都市周辺の農村へと、農村間の移動が多いことを物語っている。

次に、第4表で房山区と外来労働者出身地の主要な経済指数を比較してみた。房山区へ外来労働者が移動し始めた1986年から90年までの経済指数であ

第4表 外来労働者の出身地と北京市房山区の経済指数比較

		房山区	故城県	扶溝県	莆田県	墊江県
常住人口 (万人)	1986	62.2	38.7	—	—	—
	1987	70.8	38.8	58.5	—	79.6
	1988	71.7	39.7	59.9	140.0	80.4
	1989	73.4	40.2	61.0	141.4	81.3
	1990	74.2	42.8	64.7	150.2	81.9
非農業人口 (万人)	1986	12.8	2.4	—	—	—
	1987	20.8	—*	3.3	—	6.0
	1988	21.3	2.3	3.6	4.9	6.2
	1989	22.0	2.5	3.7	5.0	6.3
	1990	22.3	2.8	—	5.2	6.4
工業総生産値 (万元)	1986	73,367.2	36,724	—	—	—
	1987	97,161.5	45,348	64,387	—	33,771
	1988	144,788.3	58,000	83,709	— (134,753)	38,643
	1989	179,489.0	65,000	89,404	221,256 (145,024)	57,672 (41,245)
	1990	194,758.6	77,000	113,549	271,867 (155,197)	69,635 (43,861)
農業総生産値 (万元)	1986	(18,270.3)	19,989	—	—	—
	1987	(20,207.8)	22,711	44,699	—	19,112
	1988	(23,056.6)	27,000	55,402	— (31,225)	20,374
	1989	(25,066.6)	26,000	57,805	207,761 (33,438)	30,414 (21,037)
	1990	(25,919.1)	34,350	73,246	122,546 (35,215)	— (22,023)
工業総生産値 (万元)	1986	— (55,096.9)	16,735	—	—	—
	1987	— (76,953.7)	22,637	19,688	—	14,659
	1988	129,636.5 (121,732.7)	31,000	28,307	— (103,528)	18,269
	1989	176,780.7 (156,422.4)	39,000	31,599	111,586 (111,586)	27,258 (20,208)
	1990	188,444.0 (168,839.5)	43,000	40,303	149,321 (119,982)	— (21,838)
農業総村産社 値会 (万元)	1986	97,461.0	43,672	—	—	—
	1987	128,068.2	54,700	79,696	—	—
	1988	239,691.0	70,000	97,058	263,664	—
	1989	234,228.3	74,000	104,718	207,761	—
	1990	268,701.8	89,000	138,190	233,941	—
小社 会 商 品 額 (万元)	1986	39,647.6	12,680	—	—	—
	1987	55,270.8	13,422	18,731	—	17,660
	1988	81,935.3	17,157	23,366	34,777	22,312
	1989	101,407.2	16,495	25,028	41,529	24,963
	1990	97,924.9	17,797	25,210	40,068	24,285
一人 均 入 均 (元)	1986	—	388	—	373	—
	1987	—	457	—	437	—
	1988	—	—	883	719	—
	1989	—	—	953	843	—
	1990	—	—	1,199	910	—

(注) () 内は、1980年の価格が不変のものとして算出した数値。その他は現価の数値。故城県の統計には、どちらの数値も明確に記述していない。*で示した1987年の故城県非農業人口は36.7万人とあるが、これは明らかな印刷間違い。

(出所) 北京統計局編『北京社会経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 1987～1991年版／河北省統計局・河北省社会科学院経済研究所編『河北経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 1987～1991年版／河南省統計局編『河南経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 1987～1991年版／四川省統計局編『四川経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 1987～1991年版／福建省統計局編『福建経済統計年鑑』北京 中国統計出版社 1987～1991年版。

第5表 北京市房山区呉店村の外来労働者

出身地	職 業	年齢構成(人数：上段－男性／下段－女性)								移動時期					合計
		～19	20～24	25～29	30～34	35～40	41～	不明		1986	1987	1988	1989	不明	
福建省莆田県	竹細工	4	5	3	3	-	-	4		9	2	2	3	3	19
		1	3	-	-	1	2	2		3	1	2	1	2	9
河北省故城県	アスベスト板製造	1	-	1	4	3	1	-		-	4	6	-	-	10
		8	5	-	-	-	-	1		-	3	8	3	-	14
河南省扶溝県	建設労働者	8	10	5	6	2	-	-		-	23	8	-	-	31
		-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	0
四川省墊江県	建設労働者	18	15	-	1	-	-	-		-	13	14	7	-	34
		-	2	-	-	-	-	-		-	-	-	2	-	2
湖南省黄梅県	家屋彫刻	3	-	-	-	-	-	-		1	2	-	-	-	3
		-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	0
河北県延慶県	建設労働者	-	-	3	-	-	-	-		-	3	-	-	-	3
		-	-	2	-	-	-	-		-	2	-	-	-	2
安徽省肥東県	大工	-	3	-	1	-	-	-		-	-	-	4	-	4
		-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	0
その他		8	6	2	-	-	3	2		-	4	11	4	2	21
		-	-	1	-	-	-	-		-	1	-	-	-	1

(出所) 三谷孝編『農民が語る中国近現代史－華北農村調査の記録』内山書店 1993年 208ページ。

る。統計数値の公表の仕方は、地域により統一性がないが、第4表により、ある程度の地域間の経済格差をみることができる。まず非農業人口の比率は、房山区が30%であるのに対し、他の地域ではいずれも10%未満であることから、地域の産業構成の違いがわかる。

また工農業総生産値と農村社会総生産値を比較してみると、房山区に匹敵し、一部は房山区よりも高い数値の福建省莆田県を除けば、他の河北省故城県・河南省扶溝県・四川省墊江県は、かなり低い数値となっている。とくに工業総生産値が房山区に比較して低い。

第5表を見ると、生産性の低い地域から北京近郊の房山区へ出稼ぎに来ているが、例外的に福建省莆田県出身の労働者は、竹細工という特殊技術を持つので、特に招聘されて房山区へ来ていることが読み取れる。第5表に示したように、福建省莆田県出身者は年齢構成に幅があり、また男性だけでなく女性も来ているが、その他は10代と20代前半の男性のみであることがわかる。このことから、福建省以外は生産性の低い地域からの単純労働に従事する

ための出稼ぎであることがわかる⁸²⁾。

3. 人口移動に伴う社会問題

外来労働者が殺到した沿海地域では、いくつかの社会問題を抱えている。1988年の北京・天津・上海・広州・武漢・瀋陽・西安・重慶の8大都市で、1日平均600万人近くの流動人口が殺到し、その都市人口の10%を超え、都市機能を麻痺させている。これによりいくつかの社会問題が生じた⁸³⁾。

①都市交通機関麻痺。②都市の生活必需品不足と、それによる物価上昇。たとえば1988年の上海市の調査では、社会商品小売総額の6分の1が流動人口により消費され、87年の北京市調査によると、3分の1にのぼるという。③生活用水不足。④暫住登記の不徹底。⑤犯罪件数の増加。⑥非合法経済活動の増加。⑦多数が婦女労働者であるため、計画出産が不徹底。

こうした問題は、人口移動が大量に一部地域へ集中して殺到するために起きるものがある。これは、調整経済による郷鎮企業の倒産が関係している。つまり郷鎮企業数をみるならば、1985年は前年に比べて8万500件減少し、89年はその前年に比べると5万4000件減少している。人口流動が問題になったのは、経済調整によって地方の郷鎮企業が倒産したために、他の地域へ流動したのである⁸⁴⁾。

一時的な人口移動による問題以外に、労働力不足を解消するために外来労働者を導入して起きるものがある。たとえば、外来労働者に依存する深圳経済特区や珠江デルタでの治安悪化は、恒常的なものである。犯罪発生件数の増加について、次のような報道がある。深圳経済特区に働きに来ている青年は、同じ出身地同士で固まる傾向があり、不良グループが「帮派」(暴力団)を作る動きがある。省ごとに固まっているのは、山東幫・河南幫で、広東省内では汕頭幫・惠州幫がある。かれらは香港映画をまねて組織を作り、喧嘩・ゆすり・強盗・窃盗・保護費の徴収をしている⁸⁵⁾。また深圳経済特区の北に隣接する宝安县には、80万人の外来労働者が殺到して犯罪が多発しているが、

その90%が外来者によって引き起こされている⁹⁸。

また労働者募集という名目で内陸部の子供や未婚女性を集め、誘拐して売り飛ばす事件が、1990年代に問題になっている。誘拐される主要な地域は四川・貴州・広西・雲南・湖南・湖北・陝西であるのに対して、誘拐された者が運び込まれるのは、山東・河北・河南・安徽・江蘇・福建・広東で、広東が主要な運び込み地域である⁹⁹。

この事件で興味深いのは、経済後進地帯から誘拐して、先進地帯へ婦女子を売却する点である。また買い手も、「彩礼」を支払う正規の結婚よりも安く妻帯できるという動機で、誘拐されてきた女性を買う場合もあるという¹⁰⁰。つまり前述した「彩礼」の高騰が、人口移動の社会問題にも関連しているのである。

おわりに

1989年の天安門事件は、知識人と都市住民の民主化要求であり、その要求の射程には農村問題が抜け落ちていた。だからこそ、農村では天安門事件の影響が直接的にはみられなかった。ただし、農民の旺盛な購買欲を一時的に抑制することには、一定の影響力があったと思う。

旺盛な消費欲は、現金収入を求める活力と表裏一体である。経済改革によって商品経済が導入された1980年代は、農民が現金収入を求めて模索した時代である。今後、農村社会がどのように変化するか予測は困難であるが、少なくとも今後農村の消費ブームは留まることがないだろう。

筆者は1984年に山東省で農村調査を始めて以来、継続的に中国各地の農村を調査してきたが、調査の度ごとに農村社会の変化の大きさと速さに驚いている。そして実地見聞する農村の社会変化は、地域によって均質ではない。たとえば、未だ農業しか主幹産業のない天津市郊外の村落は土レンガ作りの住宅がほとんどだったが、香港から依託加工の郷鎮企業が多数進出した広東

省広州市近郊の農村では、3階建の住宅が多く、カラーテレビが1軒当たり数台あった。このように、経済の地域格差は年々拡大する傾向にある。1990年代になっても、地域格差を解消させる政策は、どこまで実効性を持つのか疑問に思う。

経済格差があるかぎり、人口の流動性はますます高くなる。それも、内陸部の農村から、沿海地域の都市だけではなく、房山区の事例のように、都市周辺の農村へも就業機会を求めて移動することが増えてくるだろう。これが、広東省のように移動してくる農民が短期間に集中すれば、治安が悪化するであろう。しかし委託加工業を始めとする単純労働に基づく製造業が、安価な労働力を必要とするかぎり、地域の経済格差は労働者確保の手段として必要悪となるのではないだろうか。さらに内陸部から沿海地域への出稼ぎにより、現金が仕送りされ、沿海地域のみならず内陸部へと消費ブームが浸透している。そこで沿海地域の単純労働者の供給源として農村が位置づけられると同時に、沿海地域の工業製品の消費地としての農村が重要性を増してくると思われる。

〔付記〕本稿は、石原享一主査「90年代の中国経済」研究会で発表した原稿に、研究会委員の方々から貴重な助言をいただき、手を加えたものである。また本稿で使用した北京市房山区の資料は、1990年8月に実施した文部省科研費国際共同研究の三谷孝代表「中国農村変革の歴史的研究」（課題番号：02044055）により実施した調査により収集した資料を使用している。また、県レベルの経済統計は、香港中文大学の University Service Center 所蔵の資料を閲覧して作成した。記して感謝の意を表したい。

〔注〕—————

- (1) ジョン・ウォン「中国農村部の『郷鎮企業』」（『日本経済新聞』1992年2月20日）。
- (2) また農村改革で土地請負制が始まり、商品経済と農村工業が発展し、農村にも非農業生産者や経営者が生まれた。そこで、農業従事者、郷鎮企業労働

- 者、私営企業従事者、個人工商業従事者と経営者、集団企業労働者と経営者など、農村内部でも職業の多層化が進んだ。許宏業「重新認識研究現段階の農民問題」(『農民日報』1991年1月16日)。
- (3) 中生勝美「中国農村改革後の社会変化と矛盾」(石原享一編『中国経済の多重構造』アジア経済研究所 1991年) 249～274ページ。温州の頼母子講とねずみ講についてまとめたものに、中生勝美「浙江省温州の民間金融と農村社会」(『アジア経済』第33巻第9号 1992年9月) 2～19ページ。
- (4) 『(香港) 文匯報』1991年9月28日。
- (5) Fei, Hsiao-t'ung, *Peasant Life in China*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1939年/Geddes, W. R., *Peasant Life in Communist China*, レキシントン, University of Kentucky, 1963年。
- (6) 「開弦弓村調査グループの調査報告」(費孝通著, 小島晋治他訳『中国農村の細密画——ある村の記録 1936～82』研文出版 1985年) 289～90ページ。
- (7) 婚姻儀礼に組み込まれた結納と持参財の社会的機能が異なるので、両者の交換バランスが崩れてくる。中生勝美「婚姻贈与と婚姻連帯——漢族の婚姻体系」(『国立民族学博物館研究報告書別冊〈漢族と隣接諸族——民族のアイデンティティの諸形態〉』14号 1991年) 174～176ページ。
- (8) 結納金の取り扱いと婚姻慣習の問題を、筆者は修士論文で分析した。その概略は中生勝美「中華人民共和国における婚姻慣習と法政策—売買婚について—」(『明治大学大学院紀要』第18集(1)法学篇 1980年)。全文は掲載中である。中生勝美「中華人民共和国における婚姻慣習と法政策(上)」(『老百姓の世界』第7号 1991年) 26～47ページ。
- (9) 『農民日報』1991年3月7日。
- (10) 呉宏達「“毀約”的震顛——当前農村婚姻問題的透視」(『農民日報』1991年3月4日)。
- (11) 呉沢海・楊智誠・姬長仲「沂蒙小伙娶媳婦越來越難」(『農民日報』1991年1月17日)。
- (12) 福武直『中国農村社会の構造』東京大学出版会 1976年(初版1946年) 277ページ/牧野巽『中国家族研究(下)』御茶の水書房 1980年(初版1944年) 165ページ。馬俠の整理によれば、この数値よりも若干低いようである。馬俠「中国家庭戸規模和家庭結構分析」(『人口研究』1984年第3期) 47ページ。
- (13) この統計によると都市部と農村部の世帯規模の差は徐々に大きくなっているようである。これは中国特有の戸口制度によって都市人口を抑制しているからで、正確な数値とはいえないが、都市部と農村部の世帯規模の格差が広がる傾向は認めることができる。
- (14) この数値は、1947年以前の数値を、いくつかの社会調査から算出し、53年以降を公安部の戸口統計に依存しているので、性格の異なる資料を並記して

いる点で問題がある。

(15) 『(香港) 文匯報』1991年11月9日。

(16) 伝統的な家族形態が兄弟の妻帯後も同居を続ける合同家族であったかどうかには、異なる見解もある。しかし B・パスターナックは、L・バックが調査した家族構成の南北比較による差異から、革命以前の農村社会では合同家族 (joint family) は非灌漑地域により多かったと述べている。その根拠は L・バックの家族構成から、非灌漑地域である北部と灌漑地域である南部を比較して、北部のほうが南部よりも傍系親族が多いことを挙げる (Pasternak, B., *Kinship and Community in Two Chinese Villages*, スタンフォード, Stanford University Press, 1972年, 53ページ)。

また林恵海は独自の資料によって、中国北部が南部よりも合同家族が多いであろうとの見解を展開している。林恵海「農村親属人口調査からみた中国農村の家族制度の大小の研究」(小松賢太郎編『社会学の諸問題——高田先生古希祝賀記念論文集』有斐閣 1954年) 58ページ。

(17) 中生勝美『中国農村の権利構造と社会変化』アジア政経学会 1990年 111ページ。

(18) 非灌漑地域である北部に合同家族が多かったのは、農業の生産性と農村副業とが関係しているのだろう。

(19) 生産資材である化学肥料・種子・農薬・農業用ビニールの価格が高騰して、必要経費は増加しているけれども、換金作物の価格変動が不安定で、かつ農業税・特産税などが増税されて、農業による純収入は減少している(葛象賢・屈維英『中国民工潮』北京 中国国际广播出版社 1990年 45ページ)。

そこで郷鎮企業のような地場産業の育成、あるいは個人経営の商店や運送業などの振興により、農業労働者に非農業部門での就業機会を提供せねば現金収入の道はない。

(20) 『文匯報』1991年11月3日。

(21) 塞繆爾・何保山・顧紀瑞・嚴英龍・包宗順『江蘇農村非農化発展研究』上海 上海人民出版社 1991年 258~263ページ。

(22) 許宏業 前掲論文／塞繆爾・何保山・顧紀瑞他 前掲書 128ページ。

(23) 筆者が北京・山東で農村調査をした経験では、婦人や老人に職業を尋ねると「無職」と答え、幹部に促されて「農業」と言い直す場合が多くあった。

(24) 『農民日報』1991年1月16日。

(25) 方山「中国大陆人口遷移与流動」(『中国大陆研究』第32巻第4期 1989年) 39ページ。

(26) 郭煥成・徐勇「關於我国農村勞動力剩余与轉移問題」(『經濟地理』1990年第3期) 19ページ。

(27) Potter, S. H.; J. M. Potter, *China's Peasants: The Anthropology of a*

Revolution, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1990年, 316～321ページ。

- (28) 葛象賢・屈維英 前掲書 165ページ。1991年の報道では、外来労働者が80万人に増加している。『文匯報』1991年10月12日。珠江デルタの外来労働者は、300万人以上と言われている。そのなかで概数のわかっているものは次のとおり。東莞50万人(1989年初), 深圳80数万人(1988年), 佛山50万人(1988年), 中山13万人(1987年), 南海14万人(1987年)(葛象賢・屈維英 同上書 174ページ)。
- (29) 古念良他『中国経済特区の地区性影響』ハルピン 黒龍江人民出版社 1989年 103ページ。
- (30) 北京市人民政府研究室・北京市労働局『北京城鎮の私人雇工』北京 北京経済学院出版社 1989年 54ページ。
- (31) 王因為「房山社区産業結構和優化的選択」(『社会学与社会調査』1988年第5期) 11ページ。
- (32) 房山区の事例が、どの程度北京市近郊農村で働いている外来労働者の実態を反映しているのだろうか。第6表のように北京市近郊県では、河北・安徽から来ている外来労働者が多い。北京市労働局と北京市人民政府が実施したアンケート調査に寄せられた回答にある、房山区の業種雇用人数は、商業142, 飲食業188, その中の旅館業154, 服装加工業107, 手工業38, サービス業33, 修理業44, 家屋修理業10と、建築業は必ずしも多くない(北京市人民政府研究室・北京市労働局 前掲書 188ページ)。房山区では建設業が主要産業であるので、呉店村のように建築業関係の技術・単純労働者が多い事例が例外的だとは思わないが、上述のアンケート調査の結果とは全く一致しているわけではない。

第6表 北京市の外来労働者出身地分布表

() 内は%

	市内	近郊県	遠隔県	全市
第1位	安徽 (48.82)	河北 (32.69)	江蘇 (38.0)	安徽 (41.61)
第2位	河北 (20.21)	安徽 (25.0)	河北 (24.0)	河北 (21.95)
第3位	河南 (6.82)	黒龍江 (17.31)	河南 (16.0)	江蘇 (7.25)

(出所) 北京市人民政府研究室・北京市労働局『北京城鎮の私人雇工』北京 北京経済学院出版社 1989年 56ページ。

- (33) 北京市人民政府研究室社会処「關於八大城市流動人口問題的綜合報告」(『社会学研究』1991年第3期) 20ページ。
- (34) 李若建「中国農村労働力外流的結構性因素」(『社会学研究』1991年第5期) 30ページ。
- (35) 『(香港) 文匯報』1991年10月21日。

- (36) 『(香港) 文匯報』1991年10月12日。
- (37) 公安部「中共文献：大陸拐売人口活動猖獗」(『九十年代月刊』1991年11月) 29ページ／宋海波「打撃拐売婦女兒童犯罪的法律問題」(『法制日報』1991年4月1日)。
- (38) 公安部 同上文献 31ページ。